

公立陶生病院組合経営強化プラン

(令和6年度～令和9年度)

令和6年度実績評価書

令和8年3月

公立陶生病院組合

目 次

1	はじめに	1
2	総括	1
3	医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標	1
(1)	医療機能	1
(2)	医療の質	2
(3)	連携強化	3
(4)	医療人材の育成	3
(5)	地域	4
4	経営指標に係る数値目標	4
(1)	収支改善に係るもの	4
(2)	収入確保に係るもの	5
(3)	経費削減	5
(4)	経営の安定性に係るもの	6
5	次年度以降の課題	6
(1)	新たな加算項目への対応	6
(2)	使用料・手数料、任意設定診療費の見直し	7
(3)	社会状況、経営状況に合わせた数値目標の見直し	7
6	令和6年度収支計画と決算	8
(1)	収益的収支	8
(2)	資本的収支	8

1 はじめに

本評価書は、令和6年3月に策定した「公立陶生病院経営強化プラン（令和6年度～令和9年度）」について、令和6年度の病院事業を点検・評価し、今後の運営改善につなげるものです。なお、令和6年度の点検・評価を行うに当たり、プランの令和5年度の数値は実績値に変更して評価を行っています。

2 総括

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行から約2年が経過しましたが、引き続き感染症用病床を確保するための病床運営、院内感染発覚時における入院受入制限など新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、適切なベッドコントロールを行い、入院適応患者を最大限受け入れるよう努めました。また、外来では、病診連携強化のため地域のクリニックへの訪問を重ね、紹介患者数はコロナ禍前の令和元年度以降で最多となりました。

令和6年度の経営状況は、医業収益では入院、外来ともに患者数は前年度に比べ増加し、入院収益は約144億9千万円、外来収益約100億円で、前年度比7億円増加しました。一方、医業費用は、人事院勧告による大幅な給与引上げに伴う給与費、物価高騰等による経費及び高額薬剤による治療の増加による材料費等の増で前年度比13億7千万円増加しました。この結果、医業収支は約17億円の赤字となりました。医業外収支は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うコロナ関連補助金の終了により前年度比約3億円の減少となり、経常収支は16億3千万円の赤字となりました。

厳しい経営状況の中、圏域唯一の公立病院として、救急、周産期医療、感染症拡大時の対応等、公立病院としての役割を担うことが求められ、また、今後もその役割を果たしていく必要があります。

3 医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標

(1) 医療機能

	実績		目標	令和6年 実績③	達成率 ③/②	対前年比 ③/①
	令和4年	令和5年①	令和6年②			
救急外来受診者数(人)	27,578	27,891	28,000	26,453	94.5%	94.8%
救急車受入台数(台)	8,070	8,889	8,000	8,104	101.3%	91.2%
手術件数(件)	4,074	3,896	4,300	4,379	101.8%	112.4%
(再掲)ロボット手術件数	83	136	200	201	100.5%	147.8%
訪問看護件数(件)	5,079	4,709	5,100	4,596	90.1%	97.6%
地域分娩貢献率	8.0%	8.6%	8.7%	8.4%	96.6%	97.7%

	次年度以降の目標		
	令和7年	令和8年	令和9年
救急外来受診者数(人)	28,000	28,000	28,000
救急車受入台数(台)	8,000	8,000	8,000
手術件数(件)	4,400	4,500	4,500
(再掲)ロボット手術件数	320	380	440
訪問看護件数(件)	5,100	5,100	5,100
地域分娩貢献率	8.7%	8.7%	8.7%

【評価】

救急車受入台数はほぼ限界であった5年度から落ち着きましたが、目標の8,000台を超える台数となりました。救急外来受診者数は救急車受入台数が減少したこともあり、目標達成率は94.5%、対前年比94.8%となりました。

ロボット手術件数は対前年比147.8%、件数が65件の増となり、目標を上回る201件となりました。ロボット手術件数の増加もあり、手術件数全体では目標達成率101.8%、対前年比112.4%となりました。

令和5年度にロボット手術センターを立ち上げ、有資格者の医師が増加したことでロボット手術の件数は増加し、現在の1台体制ではほぼ上限となっており、次年度以降の目標を達成していくためには増設していく必要があります。低侵襲で入院期間が短縮する、患者のニーズにあった治療のため、より一層の件数の増を目標としていますが、ロボット手術に対する診療報酬上の加算が十分でないこと、機器が高額であることなど財政負担の面から、現在、増設は見合わせており、ロボット手術の待ちやロボット手術を希望しても開腹手術を選択せざるを得ないなどの問題が生じています。

訪問看護件数、地域分娩貢献率は共に目標には届かず、対前年よりも低い結果となりました。

(2) 医療の質

	実績		目標	令和6年 実績③	達成率 ③/②	対前年比 ③/①
	令和4年	令和5年①	令和6年②			
入院患者満足度	98.9%	98.6%	99.0%	100.0%	101.0%	101.4%
外来患者満足度	96.5%	97.7%	98.0%	97.5%	99.5%	99.8%
クリニカルパス使用率	68.0%	65.0%	70.0%	83.0%	118.6%	127.7%

	次年度以降の目標		
	令和7年	令和8年	令和9年
入院患者満足度	99.0%	99.0%	99.0%
外来患者満足度	98.0%	98.0%	98.0%
クリニカルパス使用率	70.0%	80.0%	80.0%

【評価】

全国自治体病院協議会「医療の質・医療安全指標の評価・公表等推進事業」の指標である入院患者満足度及び外来患者満足度については、入院患者満足度は目標を超え100.0%でしたが、外来患者満足度は97.5%で目標に若干届きませんでした。

クリニカルパス使用率は目標の70.0%を大きく越える83.0%となりました。DPC入院期間の日数設定は短縮傾向のため、使用率を継続していきながら薬価改定や診療報酬改定に対応したクリニカルパスの見直しを行っていく必要があります。

(3) 連携強化

	実績		目標	令和6年 実績③	達成率 ③/②	対前年比 ③/①
	令和4年	令和5年①	令和6年②			
紹介率	72.9%	80.2%	80.0%	80.9%	101.1%	100.9%
逆紹介率	108.6%	108.1%	108.0%	110.8%	102.6%	102.5%
地域連携パス適用件数						
五大がん（件）	175	343	300	352	117.3%	102.6%
脳卒中（件）	170	202	270	161	59.6%	79.7%
大腿骨頸部骨折（件）	121	149	200	148	74.0%	99.3%

	次年度以降の目標		
	令和7年	令和8年	令和9年
紹介率	80.0%	80.0%	80.0%
逆紹介率	108.0%	109.0%	110.0%
地域連携パス適用件数			
五大がん（件）	300	300	300
脳卒中（件）	270	270	270
大腿骨頸部骨折（件）	200	200	200

【評価】

紹介率、逆紹介率は目標を越え、紹介率が80.9%で目標達成率101.1%、対前年比100.9%、逆紹介率は110.8%で目標達成率102.6%、対前年比102.5%となりました。特に、退院調整に大きく影響する後方病院との連携については、医師による日常的な連絡、調整を行いその強化に努めています。今後も地域医療支援病院として地域医療の充実と推進を図る役割を果たすため、さらなる連携強化に努める必要があります。

地域連携パス適用数は、五大がんは352件で目標達成率117.3%、対前年比102.6%となりましたが、脳卒中と大腿骨頸部骨折については脳卒中が目標達成率59.6%、対前年比79.7%、大腿骨頸部骨折が目標達成率74.0%、対前年比99.3%となりました。プラン作成時に脳卒中、大腿骨頸部骨折とも目標を高く設定しましたが、対象となる患者が少なかったことから、目標を大きく下回りました。

(4) 医療人材の育成

	実績		目標	令和6年 実績③	達成率 ③/②	対前年比 ③/①
	令和4年	令和5年①	令和6年②			
研修医受入人数（人）	16	16	16	16	100.0%	100.0%
認定看護管理者数（人）	8	7	8	8	100.0%	114.3%
認定看護師数（人）	27	27	27	27	100.0%	100.0%
特定行為研修終了 看護師数（人）	6	6	10	10	100.0%	166.7%

	次年度以降の目標		
	令和7年	令和8年	令和9年
研修医受入人数（人）	16	16	16
認定看護管理者数（人）	8	9	9
認定看護師数（人）	28	28	29
特定行為研修終了 看護師数（人）	13	16	19

【評価】

医療人材の育成については各項目とも目標どおり達成しています。次年度以降も計画的な医療人材の育成に努めていく必要があります。

研修医の受入については、県からの募集定員の配分に従うこととなりますが、引き続きフルマッチできるよう努めます。

(5) 地域

	実績		目標	令和6年 実績③	達成率 ③/②	対前年比 ③/①
	令和4年	令和5年①	令和6年②			
健康相談件数（件）	0	180	360	450	125.0%	250.0%
がん相談件数（件）	2,898	3,193	3,000	3,002	100.1%	94.0%

	次年度以降の目標		
	令和7年	令和8年	令和9年
健康相談件数（件）	400	480	520
がん相談件数（件）	3,000	3,000	3,000

【評価】

看護師が地域に出向いて行う健康相談は450件で、目標達成率125.0%、対前年比250.0%なり、目標を大きく超える活動実績となりました。また、がん相談件数は概ね目標どおりですが、対前年比は94.0%となりました。

4 経営指標に係る数値目標

(1) 収支改善に係るもの

	実績		目標	令和6年 実績③	達成率 ③/②	対前年比 ③/①
	令和4年	令和5年①	令和6年②			
経常収支比率	100.3%	97.6%	93.7%	94.4%	100.7%	96.7%
修正医業収支比率	91.0%	94.0%	91.0%	91.6%	100.7%	97.4%

	次年度以降の目標		
	令和7年	令和8年	令和9年
経常収支比率	96.4%	96.7%	96.4%
修正医業収支比率	92.8%	94.2%	93.0%

【評価】

経常収支比率は目標を0.7ポイント上回りましたが、対前年比は96.7%と下回りました。収益の増加以上の人事院勧告による給与費の大幅な増加などの費用増加が影響しています。令和6年度における人事院勧告はこれに先行する診療報酬の改定（ベースアップ評価料）を全く考慮しない高率な上昇となっており、その収支の差は2.6億円に達しました。これに加え、令和7年度においては更に引き上げの勧告がなされ、診療報酬（収益）が上昇しないなか収支の差は更に約2.9億円拡大することとなっています。

修正医業収支比率は目標を0.6ポイント上回りましたが、対前年比は97.4%と下回りました。なお、類似病院の平均値に比べると、高い水準を維持しています。

(2) 収入確保に係るもの

	実績		目標	令和6年 実績③	達成率 ③/②	対前年比 ③/①
	令和4年	令和5年①	令和6年②			
1日当り入院患者数(人)	520	521	535	536	100.2%	102.9%
1日当り外来患者数(人)	1,653	1,595	1,600	1,608	100.5%	100.8%
入院診療単価(円)	70,196	73,306	72,700	74,033	101.8%	101.0%
外来診療単価(円)	23,823	25,603	26,000	25,606	98.5%	100.0%
病床利用率	82.1%	82.3%	84.5%	84.7%	100.2%	102.9%

	次年度以降の目標		
	令和7年	令和8年	令和9年
1日当り入院患者数(人)	545	560	570
1日当り外来患者数(人)	1,620	1,630	1,630
入院診療単価(円)	73,500	74,700	75,500
外来診療単価(円)	26,400	27,000	27,400
病床利用率	86.1%	88.5%	90.0%

【評価】

1日当たり入院患者数、1日当たり外来患者数ともほぼ目標通りの実績となりました。次年度以降更なる患者数の増を目標としており、入院・外来とも患者数の増加に努める必要があります。

入院診療単価は診療報酬点数改定の影響もあり、目標の72,700円を1,333円上回りましたが、外来診療単価は目標とした26,000円を394円下回りました。診療報酬点数改定による薬価の引き下げの影響等が考えられますが、診療単価向上のため、算定すべき加算の確実な算定に努める必要があります。

病床利用率は目標を0.2ポイント上回る84.7%と高い水準を維持しています。今後も入院適応のある患者の受入に適切に対応し、病床利用率を維持していく必要があります。

なお、1日当たり入院患者数については、コロナ禍後の患者数の全国的な減少傾向に加え、DPC入院期間の日数設定の短縮及び医薬品による入院の抑制等に伴う延べ患者数の減少により確実に減少する流れにあり、的確な入院適応の判断により、必要な入院の受入を推進する必要があります。

(3) 経費削減

	実績		目標	令和6年 実績③	達成率 ②/③	対前年比 ③/①
	令和4年	令和5年①	令和6年②			
対医業収益比率						
職員給与費	48.9%	47.9%	49.1%	49.9%	98.4%	104.2%
経費	18.0%	17.7%	19.8%	18.8%	105.3%	106.2%

	次年度以降の目標		
	令和7年	令和8年	令和9年
対医業収益比率			
職員給与費	48.5%	47.6%	46.9%
経費	19.8%	19.2%	19.1%

【評価】

職員給与費の対医業収益比率は人事院勧告による給与費の大幅な増加により、目標を0.8ポイント下回り、対前年比104.2%となりました。国の政策もあり、今後も継続的な比率の上昇が見込まれます。

経費の対医業収益比率は目標を1ポイント上回り、目標達成率105.3%ですが、対前年比106.2%となりました。物価高騰や民間での賃上げを反映した委託費の高騰などは今後も継続すると考えられますが、これが収益の伸びを上回る限り対医業収益比率は増加を続けることとなるため、収益増の取り組みとともに、さらなる経費削減に努める必要があります。

地域医療を安定的に提供するために、経済状況の変化に対応する診療報酬体系の確立が強く望まれます。

(4) 経営の安定性に係るもの

	実績		目標	令和6年 実績③	達成率 ③/②	対前年比 ③/①
	令和4年	令和5年①	令和6年②			
医療従事者数						
医師（人）	165	162	162以上	167	103.1%	103.1%
研修医（人）	32	32	32	32	100.0%	100.0%
償還金残高（百万円）	22,097	20,834	20,512	19,982	102.7%	95.9%

	次年度以降の目標		
	令和7年	令和8年	令和9年
医療従事者数			
医師（人）	162以上	162以上	162以上
研修医（人）	32	32	32
償還金残高（百万円）	19,532	21,639	19,699

※ 償還金残高の達成率については②/③で算出

【評価】

医療従事者数については、医師は目標を上回り、研修医は目標どおりの実績となっています。継続して関連大学との連携を維持することにより、診療体制の維持に努める必要があります。また、臨床研修医の受入等を通じて若手医師の確保につながるよう研修指導體制の充実に努めていく必要があります。

働き方改革の中で、当直明けの休日を確実に付与するなど適切な運用を徹底した結果、研修医の希望者が増加しました。その一方、勤怠管理が適正化され、自発的であっても時間外の業務従事を制限することとなり不満も生じています。

償還金残高については、約200億円あり、また、電算システム、医療器械等避けがたい高額な更新案件もあり、年間15億円から20億円規模の償還が向こう10年続くことになるため、非常に重い負担となっています。

5 次年度以降の課題

(1) 新たな加算項目への対応

令和6年度診療報酬改定において、三次救急医療機関等に救急搬送された患者について連携する他の医療機関でも対応が可能と判断して、連携する他の医療機関に看護師等が同乗の上で転院搬送した時に算定可能な「救急患者連携搬送料（いわゆる下り搬送）」が新設されました。算定するためには連携する医療機関との協定の他、搬送する人員の確保、搬送するための救急車の確保などの固定経費に対する収益性などの課題がありますが、高齢者の救急搬送人員が増加する中、令和8年度診療報酬改定での検討事項ともなっており、本来受け入れるべき重症患者への対応という社会的要請に応えていくためにも下り搬送の実施について検討していく必要があります。

(2) 使用料・手数料、任意設定診療費の見直し

物価や人件費が高騰する状況の中、条例で設定している料金についても見直しを行っていく必要があります。ただし、これは患者、利用者に負担増を求めるものであり、また、値上げにより需要減が生じ得るものであることについても考慮する必要があります。

(3) 社会状況、経営状況に合わせた数値目標の見直し

病院事業においては、本業（医業）における収益の基本が診療報酬という公定価格であり、適用可能な要件は施設基準として定められています。どちらも基本的に総医療費（＝医業収益）の抑制や国が計画する医療提供体制の推進を意図して2年毎に改定がなされ、これを足元の収益を確保しつつ長期的・計画的に見通すことは非常に難しくなっています。また、施設基準について言えば、施設、器械・設備、人員体制等が特定され、「やりくり」の余地は極めて小さいものとなっています。

こうした中、元から不採算とされる医療を担いながら地域医療の中核機能を維持していく上では、可能な限り減収を回避し増収を実現するため、診療報酬改定等の際し、フレキシブルに対応していくことが必要となります。

6 令和6年度収支計画と決算

(1) 収益的収支

区 分 (税抜 単位:千円)	令和6年度		差引
	収支計画	決算	
病院事業収益(収益的収入)	27,139,034	27,419,516	280,482
医業収益	25,395,188	25,652,508	257,320
入院収益	14,196,495	14,492,714	296,219
外来収益	10,108,803	10,008,432	△ 100,371
その他医業収益	1,089,890	1,151,362	61,472
市負担金	624,993	624,993	0
医業外収益	1,743,846	1,702,403	△ 41,443
市負担金	923,381	923,381	0
特別利益	0	64,605	64,605
病院事業費用(収益的支出)	28,954,852	28,986,031	31,179
医業費用	27,216,321	27,318,550	102,229
給与費	12,472,403	12,796,850	324,447
材料費	7,984,485	8,010,302	25,817
経費	5,037,356	4,820,894	△ 216,462
減価償却費	1,595,737	1,592,939	△ 2,798
資産減耗費	40,600	25,611	△ 14,989
研究研修費	85,740	71,954	△ 13,786
医業外費用	1,738,530	1,667,481	△ 71,049
企業債利息	178,385	173,491	△ 4,894
特別損失	1	0	△ 1
医業収支	△ 1,821,133	△ 1,666,042	155,091
経常収支	△ 1,815,817	△ 1,631,120	184,697

(2) 資本的収支

区 分 (税抜 単位:千円)	令和6年度		差引
	収支計画	決算	
資本的収入	1,533,927	1,057,823	△ 476,104
企業債	1,172,000	669,300	△ 502,700
市負担金	351,626	351,626	0
投資回収金	10,300	10,440	140
寄附金	0	10,130	10,130
補助金	0	16,327	16,327
資本的支出	2,722,291	2,299,109	△ 423,182
建設改良費	1,187,654	765,975	△ 421,679
器械備品購入費	1,072,148	708,879	△ 363,269
車両購入費	0	0	0
リース資産購入費	13,506	13,506	0
建替事業費	0	0	0
その他建設改良費	102,000	43,590	△ 58,410
企業債元金償還金	1,521,135	1,521,134	△ 1
長期貸付金	13,500	12,000	△ 1,500
資本的収支	△ 1,188,364	△ 1,241,286	△ 52,922